

# 第3回草津市廃棄物減量等推進審議会

## 会 議 資 料

## ごみ減量化・資源化施策の成果と課題（修正版）

### 1 ごみ減量化施策

#### (1) ごみの分別区分変更（平成23年10月～）

→ 行政による古紙回収の開始

→ プラスチックごみ ⇒ プラスチック製容器包装

#### (2) ごみ袋の引換券方式への変更（平成23年10月～）

→ 現物146枚交付 ⇒ 引換券135枚交付

#### (3) 資源回収活動事業推進奨励金の単価引き上げ（平成22年4月～）

→ 4円/kg ⇒ 5円/kg

団体 <u>3円</u> 事業者 1円	⇒	団体 <u>4円</u> 事業者 1円
------------------------	---	------------------------

#### (4) 事業系ごみ削減施策（平成25年度～）

→ 事業所向け「廃棄物の適正処理ガイドブック」の作成、配布

→ クリーンセンター搬入事業者への減量啓発訪問（約1,600者）

### 2 施策の成果

#### (1) 総ごみ量の削減

<平成20年度>	<平成26年度>		
40,401t	⇒ 38,209t	➡	<u>5.4%の減少</u>
	(▲2,192t)		

#### ○参考

##### 人口推移


<平成20年度>	<平成26年度>		
119,123人	⇒ 128,603人	➡	<u>7.9%の増加</u>
	(+9,480人)		

※数値はいずれも、10月1日現在

#### (2) リサイクル率の上昇


<平成20年度>	<平成26年度>		
15.5%	⇒ 19.2%	➡	<u>23.8%の上昇</u>
	(+3.7%)		

(3) 行政古紙回収量の増加


<平成23年度> <平成26年度>  
734t ⇒ 1,291t  75.9%の増加  
(+557t)

※平成23年10月～ 開始


(4) 焼却ごみ量の削減

<平成20年度> <平成26年度>  
34,994t ⇒ 33,420t  4.5%の減少  
(▲1,574t)

(5) ごみ袋作成枚数の削減

<平成20年度> <平成26年度>  
7,853,000枚 ⇒ 5,445,000枚  30.6%の減  
(▲2,408,000枚)

(6) 資源回収活動による資源回収量の増加

<平成20年度> <平成26年度>  
3,981t ⇒ 4,366t  9.7%の増加  
(+385t)

(7) 事業系ごみ量の削減

<平成20年度> <平成26年度>  
15,475t ⇒ 13,876t  10.3%の減少  
(▲1,599t)

 各施策の成果として、  
ごみの減量と資源化に繋がっている

### 3 ごみ処理基本計画減量化目標値と実績

#### (1) 一人一日当たりの家庭系ごみ排出量の削減

<目標値>

平成20年度実績(536g/人・日)比

→ 平成27年度 約15%削減 460g/人・日 (76g削減)

→ 平成33年度 約20%削減 430g/人・日 (106g削減)

※数値は、資源ごみを除いたもの

H26 実績値  
439 g/人・日  
(97g削減)

#### (2) 一人一日当たりに換算した事業系ごみ排出量の削減

<目標値>

平成20年度実績(356g/人・日)比

→ 平成27年度 約10%削減 320g/人・日 (36g削減)

→ 平成33年度 約15%削減 300g/人・日 (56g削減)

H26 実績値  
296 g/人・日  
(60g削減)

#### (3) リサイクル率

<目標値>

平成20年度実績(15.5%)比

→ 平成27年度 23% (7.5%増加)

→ 平成33年度 24% (8.5%増加)

H26 実績値  
19.2%  
(3.7%増加)

### 4 課題

#### (1) 焼却ごみの減量

→ 焼却ごみに含まれるもののうち、紙類が多い。

<平成26年度 焼却ごみの種類組成 ※水分を除く> (%)

厨芥類	紙、布	木、竹、 わら類	プラスチック類	不燃物類	その他
4.3	57.4 紙49.5 布7.9 (紙:布=86:14)	5.6	29.9	0.6	2.2

(2) リサイクル率の向上

→ 本計画の目標値の達成に至っていない。

(平成27年度目標値 23% > 平成26年度実績値 19.2%)

(3) 事業系ごみの減量

→ 排出量は減少しているものの、総ごみ量に対する割合が全国及び県内平均に比べて高い(平成26年度実績 36.3%)ため、更なる減量化が必要。

○参考

- |                    |       |
|--------------------|-------|
| ・滋賀県内市町平均値(平成25年度) | 28.5% |
| ・全国平均値(平成25年度)     | 31.0% |



減量化目標達成に向けた施策の実施状況・家庭系ごみ(修正版)【基本計画P. 40】 資料2

1) 家庭系ごみの発生抑制・減量化・資源化施策  
(◆は各施策の実績、◇は経過等)

	実施状況
<b>①発生抑制施策</b>	
食べ残し等の発生抑制の啓発(「買いすぎない、つくりすぎない、食べ残さない」の3ない運動等) ◆ 広報、各種イベント、出前講座等における啓発(随時)	実施
マイバックの普及促進、過剰包装の拒否の啓発 ◆ 広報、ホームページ、各種イベント、出前講座、チラシ(駅前配布)等における啓発(随時) ◆ 「買い物ごみ減量推進フォーラムしが」へ参画してレジ袋削減の取り組みを実施(平成25年度～)	実施
環境配慮物品等の使用促進、使い捨て商品の使用抑制の啓発 ◆ 広報、ホームページ、出前講座等における啓発(随時)	実施
市民団体との協働による発生抑制運動の展開(市民団体への支援) ◆ ごみ問題を考える草津市民会議との協働による各種事業の実施(随時)	実施
ごみに関する情報提供(減量効果・リサイクルの状況・ごみ処理コスト等の情報提供、広報媒体によるPR) ◆ 「草津市のごみ状況」の公表(年1回)、広報に特集記事を掲載(年2回)	実施
教育機関と連携した環境教育の推進、ごみの出前講座の推進 ◆ 公民館のやすらぎ学級での出前講座の実施、小学4年生のクリーンセンター施設見学と学習(随時)	実施
<b>②減量化(排出抑制)施策</b>	
ごみ処理の有料化(指定ごみ袋による単純従量制の導入)の検討 ◆ ごみの排出量や計画の目標数値を考慮し検討(随時)	実施
生ごみの水切り励行推進の啓発(「ひとしほり」運動) ◆ 広報、ホームページ、各種イベント、出前講座等における啓発(随時)	実施
生ごみ処理容器、コンポストの普及促進 ◆ 生ごみ処理容器購入費補助金の交付、段ボールコンポスト講座の開催による普及啓発	実施
生ごみ堆肥化システムの構築の検討 ◇ 個々のコンポストの普及に取り組んでいる段階であり、コンポストの普及を推進していただく団体等を育成・支援し、堆肥化までの仕組みづくりを行うこと(システム化)については、実現に向けて検討中	実施に向けて検討中
市民農園や学校農園での堆肥利用による循環の環(わ)づくりの検討 ◇ 市民等からの引き取り方法および公共用地等での使用や受け入れ等について、検討中	実施に向けて検討中
店頭回収の利用促進(食品トレー、牛乳パック、携帯電話、プリンタートナー等) ◆ 広報、ホームページ、各種イベント、出前講座等における啓発(随時)	実施
リユース衣類の活用システムの構築の検討 ◇ 新クリーンセンターにおいて、リユース品として活用できる方策について、今後検討を行う。	実施に向けて今後検討を行う
リサイクル工房の創設の検討 ◆ 新クリーンセンターにおいて実施を検討(H30年度以降)	検討中
粗大ごみの再生利用の促進 ◆ リサイクルの館において実施(~H25年度) ◆ 新クリーンセンターにおいて実施予定(H30年度以降)	実施
フリーマーケットの開催、不用品交換制度の利用促進 ◆ リサイクルフェア草津におけるリサイクルマーケット・かえっこバザール(年1回)等の実施	実施
民間リサイクルショップの利用促進 ◆ 広報、各種イベント、出前講座等における啓発(随時)	実施

③資源化施策	
資源物の集団回収の推進奨励 ◆ 資源回収活動事業推進奨励金の単価の引上げ 4円/kg⇒5円/kg(H22年度～)	実施
分別収集体制の見直しの実施(資源物収集の細分化、分別の徹底) ◆ 古紙類の行政回収の実施、プラスチック製容器包装リサイクル制度の導入(H23年度～)	実施
リサイクル推進員制度や分別指導協力員制度の導入の検討	未実施
ごみ出しの早朝分別指導の実施 ◆ 分別区分変更に伴い、ごみ集積所の分別状況の点検と指導を実施(H23年度) ◆ ごみ集積所の前で町内会役員等と合同で分別啓発を実施(必要に応じて実施)	実施
ごみ処理施設の見学研修の実施 ◆ クリーンセンターにおける施設見学の受入(随時)	実施
環境イベント等によるリサイクル意識向上の啓発 ◆ リサイクルフェア草津の開催(年1回) ◆ 宿場まつり、各学区ふれあいまつり等、各種イベントに参加して啓発活動を実施(随時)	実施
資源物拠点回収場所の拡充 ◇ 拠点となる公共施設でのスペースの確保が難しく、検討にとどまっている。	拡充に向けた検討を今後行う
剪定枝資源化システムの構築の検討(チップ化による堆肥化等) ◆ 電気式剪定枝粉碎機2台の貸出(H26年度～)	実施



## 分別区分ごとのごみ量比較(全体)

平成20年度

分別区分等	ごみ量(A)	内訳(B)
普通ごみ	34,993.67	(家庭系) 20,232.29 (事業系) 14,761.38
プラスチック	2,586.10	(家庭系) 2,244.16 (事業系) 341.94
ペットボトル	281.04	(家庭系) 280.31 (事業系) 0.73
びん	863.93	(家庭系) 856.44 (事業系) 7.49
金属ごみ	457.98	(家庭系) 452.21 (事業系) 5.77
小型破碎ごみ	177.61	(家庭系) 169.67 (事業系) 7.94
不燃物	694.17	(家庭系) 479.94 (事業系) 214.23
蛍光管	12.06	(家庭系) 10.60 (事業系) 1.46
乾電池	11.00	(家庭系) 10.11 (事業系) 0.89
粗大ごみ	323.43	(家庭系) 190.06 (事業系) 133.37
合計(集団回収除く。)	36,419.99	(家庭系) 24,925.79 (事業系) 15,475.20

資源回収	3,981.00	(家庭系) 3,981.00 (事業系) 0.00
合計(集団回収含む。)	40,400.99	(家庭系) 28,906.79 (事業系) 15,475.20

平成26年度

分別区分等	ごみ量(C)	内訳(D)
焼却ごみ類	33,419.76	(家庭系) 19,555.72 (事業系) 13,864.04
古紙類	1,291.27	(家庭系) 1,291.27 (事業系) 0.00
プラスチック製容器類	1,071.33	(家庭系) 1,071.33 (事業系) 0.00
ペットボトル	270.08	(家庭系) 270.08 (事業系) 0.00
飲・食料用ガラスびん	836.37	(家庭系) 836.37 (事業系) 0.00
空き缶類	229.07	(家庭系) 229.07 (事業系) 0.00
破碎ごみ類	447.18	(家庭系) 447.18 (事業系) 0.00
陶器・ガラス類	267.96	(家庭系) 267.96 (事業系) 0.00
蛍光管	11.59	(家庭系) 11.59 (事業系) 0.00
乾電池	22.06	(家庭系) 22.06 (事業系) 0.00
粗大ごみ	342.87	(家庭系) 330.85 (事業系) 12.02
合計(集団回収除く。)	33,843.54	(家庭系) 23,042.21 (事業系) 13,876.06

資源回収	4,366.00	(家庭系) 4,366.00 (事業系) 0.00
合計(集団回収含む。)	38,209.54	(家庭系) 27,408.21 (事業系) 13,876.06

(単位:t)

増減量	
(C)-(A)	(D)-(B)
▲ 1,573.91	(家庭系) ▲ 676.57 (事業系) ▲ 897.34
1,291.27	(家庭系) 1,291.27 (事業系) 0.00
▲ 1,514.77	(家庭系) ▲ 1,172.83 (事業系) ▲ 341.94
▲ 10.96	(家庭系) ▲ 10.23 (事業系) ▲ 0.73
▲ 27.56	(家庭系) ▲ 20.07 (事業系) ▲ 7.49
▲ 228.91	(家庭系) ▲ 223.14 (事業系) ▲ 5.77
269.57	(家庭系) 277.51 (事業系) ▲ 7.94
▲ 426.21	(家庭系) ▲ 211.98 (事業系) ▲ 214.23
▲ 0.47	(家庭系) 0.99 (事業系) ▲ 1.46
11.06	(家庭系) 11.95 (事業系) ▲ 0.89
19.44	(家庭系) 140.79 (事業系) ▲ 121.35
▲ 2,576.45	(家庭系) ▲ 1,883.58 (事業系) ▲ 1,599.14

385.00	(家庭系) 385.00 (事業系) 0.00
▲ 2,191.45	(家庭系) ▲ 1,498.58 (事業系) ▲ 1,599.14

※プラスチック製  
容器類以外

※缶、包丁等

※ホーロー鍋、  
電気コード等



# 分別区分ごとのごみ量比較(家庭系ごみ)

平成20年度

分別区分等	ごみ量(A)
普通ごみ	20,232.29
—	—
プラスチック	2,244.16
ペットボトル	280.31
びん	856.44
金属ごみ	452.21
小型破碎ごみ	169.67
不燃物	479.94
蛍光管	10.60
乾電池	10.11
粗大ごみ	190.06
合計(集団回収除く。)	24,925.79

平成26年度

分別区分等	ごみ量(B)
焼却ごみ類	19,555.72
古紙類	1,291.27
プラスチック製容器類	1,071.33
ペットボトル	270.08
飲・食料用ガラスびん	836.37
空き缶類	229.07
破碎ごみ類	447.18
陶器・ガラス類	267.96
蛍光管	11.59
乾電池	22.06
粗大ごみ	330.85
合計(集団回収除く。)	23,042.21

(単位:t)

(B)-(A)
▲ 676.57
1,291.27 ①
▲ 1,172.83 ②
▲ 10.23
▲ 20.07
▲ 223.14
277.51
▲ 211.98
0.99
11.95
140.79
▲ 1,883.58

焼却ごみ類の増減内訳(推計)	
分別変更影響分[差引減]	▲ 118.44
内訳 古紙類分別増加分 (①)[減]	▲ 1,291.27
プラスチック混入分(②) [増]	1,172.83
分別変更影響以外分[単純減]	▲ 558.13

8

※プラスチック製  
容器類以外

※鋼、包丁等

※ホーロー鍋、  
電気コード等

## ～ 焼却ごみ類の削減量について ～

平成23年度に実施した分別変更の影響は、(旧)普通ごみから(新)古紙類が除かれることによる減(▲1,291.27t)と、(旧)プラスチックの一部が(新)焼却ごみ類に加えられることによる増(+1,172.83t)の差(▲118.44t)と考えられる。  
その他の取組による減少分は、▲558.13tとなり、焼却ごみ類の全削減量の約83%となった。

資源回収	3,981.00
合計(集団回収含む。)	28,906.79

資源回収	4,366.00
合計(集団回収含む。)	27,408.21

385.00
▲ 1,498.58

# 分別区分ごとのごみ量比較(事業系ごみ)

平成20年度

平成26年度

(単位:t)

	分別区分等	ごみ量(A)	分別区分等	ごみ量(B)	(B)-(A)	
一般廃棄物	普通ごみ	14,761.38	焼却ごみ類	13,864.04	▲ 897.34 ①	
			古紙類	0.00	0.00 ②	
産業廃棄物	プラスチック	341.94	プラスチック製容器類	0.00	▲ 341.94 ③	
	ペットボトル	0.73	ペットボトル	0.00	▲ 0.73 ④	
	びん	7.49	飲・食料用ガラスびん	0.00	▲ 7.49 ⑤	
	金属ごみ	5.77	空き缶類	0.00	▲ 5.77 ⑥	
	小型破碎ごみ	7.94	破碎ごみ類	0.00	▲ 7.94 ⑦	
	不燃物	214.23	陶器・ガラス類	0.00	▲ 214.23 ⑧	
	蛍光管	1.46	蛍光管	0.00	▲ 1.46 ⑨	
	乾電池	0.89	乾電池	0.00	▲ 0.89 ⑩	
	一般廃棄物	粗大ごみ	133.37	粗大ごみ	12.02	▲ 121.35 ⑪
		合計	15,475.20	合計	13,876.06	▲ 1,599.14

事業系ごみの増減内訳(推計)	
搬入禁止制度化影響分 (②~⑩)[減]	▲ 580.45
粗大ごみ集計変更影響分 [事業系→家庭系](⑪)	▲ 121.35
上記影響以外分[焼却ごみ類分](①)[単純減]	▲ 897.34

～ 事業系ごみの削減量について～

平成23年度に分別区分体制を見直し、産業廃棄物である②～⑩の搬入禁止を制度化したことによる減(▲580.45t)と、事業系粗大ごみ⑪の集計の中にクリーンセンターへ直接持ち込んだ家庭系粗大ごみを含めないことにしたことによる減(▲121.35t)の合計分が、制度変更による減少分となる。

その他の取組による減少分は、焼却ごみ類①のみの減(▲897.34)となり、事業系ごみの全削減量の約56%に留まっている。

類似団体等とのごみ量比較（平成25年度ごみ量）

資料4

【本市】		(人)	(t)				
	総人口	総ごみ発生量					
		総ごみ排出量			集団回収量	計	
		家庭系	事業系	計			
滋賀県	草津市	126,853	24,374 (0.19)	14,421 (0.11)	38,795 (0.31)	4,551 (0.04)	43,346 (0.34)

下段（ ）内は1人当たりの量

(g)	(g)	(%)
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	1人1日当たりに換算した事業系ごみ排出量	リサイクル率
443	311	19.5

※本市基本計画目標値

【類似団体】		(人)	(t)				
類似団体(Ⅲ-3) 人口10万以上～15万未満 第2次・第3次産業95%以上 第3次産業65%以上	総人口	総ごみ発生量					
		総ごみ排出量			集団回収量	計	
		家庭系	事業系	計			
北海道	小樽市	126,420	29,849 (0.24)	20,212 (0.16)	50,061 (0.40)	3,259 (0.03)	53,320 (0.42)
神奈川県	海老名市	129,783	31,297 (0.24)	7,387 (0.06)	38,684 (0.30)	0 (0.00)	38,684 (0.30)
岐阜県	多治見市	111,096	25,631 (0.23)	11,624 (0.10)	37,255 (0.34)	2,929 (0.03)	40,184 (0.36)
静岡県	三島市	112,699	31,092 (0.28)	9,790 (0.09)	40,882 (0.36)	2,442 (0.02)	43,324 (0.38)
福岡県	飯塚市	131,652	34,642 (0.26)	9,728 (0.07)	44,370 (0.34)	3,103 (0.02)	47,473 (0.36)
福岡県	春日市	111,633	22,319 (0.20)	7,353 (0.07)	29,672 (0.27)	4,156 (0.04)	33,828 (0.30)

下段（ ）内は1人当たりの量

(g)	(g)	(%)
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	1人1日当たりに換算した事業系ごみ排出量	リサイクル率
502	438	17.6
446	156	30.9
536	287	26.1
677	238	15.1
685	202	16.1
530	180	16.5

※本市基本計画目標値と同様に計算

【県内人口同規模団体】		(人)	(t)				
	総人口	総ごみ発生量					
		総ごみ排出量			集団回収量	計	
		家庭系	事業系	計			
滋賀県	彦根市	112,691	30,535 (0.27)	12,469 (0.11)	43,004 (0.38)	2,773 (0.02)	45,777 (0.41)
滋賀県	長浜市	123,071	27,720 (0.23)	9,544 (0.08)	37,264 (0.30)	0 (0.00)	37,264 (0.30)
滋賀県	東近江市	116,329	23,395 (0.20)	7,676 (0.07)	31,071 (0.27)	1,720 (0.01)	32,791 (0.28)

下段（ ）内は1人当たりの量

(g)	(g)	(%)
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	1人1日当たりに換算した事業系ごみ排出量	リサイクル率
658	303	13.4
490	212	17.0
497	181	18.4

※本市基本計画目標値と同様に計算

環境省「一般廃棄物処理事業実態調査（平成25年度調査結果）」を基に作成

## 本市類似団体および人口同規模団体(県内)との比較結果

本市の類似団体(人口が10万人以上~15万人未満、第2次・第3次産業95%以上かつ第3次産業65%以上)および県内の人口が同規模の団体と比較した結果は、以下のとおりである。

- 1 各ごみ量を人口で割った1人当たりの量で比較した結果
  - ・家庭系ごみ → 草津市は0.19tで、類似団体や県内人口同規模団体の中で最も少なくなっている。
  - ・事業系ごみ → 草津市は0.16tで、観光都市として事業系ごみが多いと思われる小樽市を除けば、他の類似団体の中で最も多く、県内人口同規模団体の中では彦根市と並び最も多くなっている。
  
- 2 「1人1日当たりの家庭系および事業系ごみ排出量」および「リサイクル率」
  - ・家庭系ごみ → 草津市は443gで、類似団体や県内人口同規模団体の中で最も少なくなっている。
  - ・事業系ごみ → 草津市は311gで、観光都市として事業系ごみが多いと思われる小樽市を除けば、他の類似団体の中で最も多く、県内人口同規模団体の中でも最も多くなっている。
  - ・リサイクル率 → 草津市は19.5%で、類似団体では高い方である。県内人口同規模団体の中では、最も高くなっている。



<課題>

・事業系ごみ排出量の削減



## 減量化目標達成に向けた施策の実施状況・事業系ごみ【基本計画P. 41】

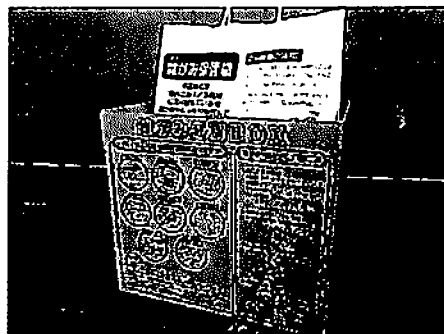
2) 事業系ごみの発生抑制・減量化・資源化施策  
(◆は各施策の実績、◇は経過等)

	実施状況
<b>①発生抑制施策</b>	
ごみ処理手数料の見直しの検討 ◆ 搬入量200kg以上の場合の処理手数料の改定 【搬入量200kg未満】 110円/10kg 【搬入量200kg以上】 160円/10kg → 170円/10kg (平成26年度)	実施
事業者への発生抑制・減量化・資源化の指導 ◆ クリーンセンター搬入事業所への事業所訪問と指導の実施(平成25年8月～)	実施
レジ袋の無料配布の見直し協力依頼、過剰包装の抑制協力依頼 ◆ 「買い物ごみ減量推進フォーラムしが」へ参画してレジ袋削減の取り組みを実施(平成25年度～)	実施
<b>②減量化(排出抑制)施策</b>	
分別区分体制の見直しの実施 ◆ 事業系一般廃棄物(焼却ごみ類および可燃性の粗大ごみ)以外の事業系ごみの搬入禁止の制度化(平成23年度)	実施
プラスチックごみの適正処理の指導 ◆ 事業所訪問による啓発(平成25年8月～) ◆ 展開検査で問題のあった一般廃棄物処理(収集運搬)業の許可業者へ個別指導を実施(随時)	実施
クリーンセンターへの資源ごみ搬入制限の実施(古紙類等) ◆ 焼却ごみ類への混入状況により、一般廃棄物処理(収集運搬)業の許可業者へ個別指導を実施(随時)	実施
小規模事業者へのごみ減量対策の推進(オフィス町内会等の新たな仕組みづくり) ◇ オフィス町内会は、市内に大規模なオフィスビルが少なく、古くからの商店等が集積する地域は地理的に広範囲となるなどの点から具体的な仕組みの検討にまで踏み込めていない。資源回収の対象とすることについて、検討中	実施に向けて検討中
多量排出事業者への減量化計画作成・運用指導 ◆ 前年度に月2t以上クリーンセンターに搬入した事業者を多量排出事業者として、訪問・指導を実施(随時)	実施
優良事業者の取組事例の紹介 ◆ 事業所訪問時に紹介を実施(平成25年8月～)	実施
<b>③資源化施策</b>	
食品リサイクル法に基づく食品廃棄物の再生利用の促進 ◆ 『廃棄物の適正処理ガイドブック』に掲載し、啓発(平成25年7月～)	実施
事業系ごみ袋の見直しの実施(可視化による分別の徹底) ◆ 中身の見える袋での搬入を指導(平成22年度～)	実施
クリーンセンターでのごみ搬入検査の強化(分別の徹底) ◆ 展開検査の定期的な実施(随時)	実施
適正分別・減量化・資源化マニュアルの作成、配布 ◆ 事業所向けに『廃棄物の適正処理ガイドブック』を作成し、事業所訪問時に配布(随時)	実施

## 1 ごみ減量化・資源化施策（他自治体の事例）

### ① 事業者向け「雑がみ分別ボックス」の配布（千葉市）※第2回審議会でも紹介

○千葉市では希望した事業者に対して、雑がみの出し方、分別の仕方等を記載した「雑がみ分別ボックス」を配布



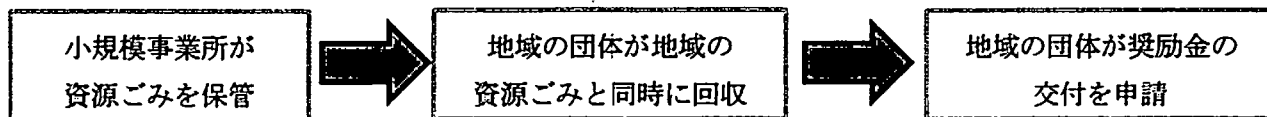
### ② 地域の資源回収活動団体が小規模事業所の資源ごみを回収（千葉市）※第2回審議会でも紹介

○地域回収団体の活動推進による小規模事業所のごみの削減

対象事業所 従業員数が商業・サービス業で5人以下、製造業で20人以下)の事業所  
(地域団体を通じての登録が必要)

対象品目 紙類(新聞、雑誌、雑がみ、段ボール、紙パック)および繊維類(古着など)

奨励金 1kgにつき2円(地域団体に交付)



登録実績 H19年度 61事業所、H20年度 14事業所、H21年度 0事業所、  
H22年度 4事業所、H23年度 2事業所、H24年度以降 0事業所 合計81団体

### ③ 事業系一般廃棄物減量セミナーの開催（堺市）

○事業系一般廃棄物減量セミナー（堺市 H27年6月10日開催）

内容 ①学識経験者による一般廃棄物および産業廃棄物の減量に向けた講義  
②事業所による事例紹介（ダイキン工業）

参加者 164人(うち13人は許可事業者 ※許可事業者数約90事業者 その他は事業所からの参加)

その他 大阪市で行っているセミナーを参考に実施

・事業系ごみ減量セミナー（対象：全事業所向け 参加者100人/回×2回）

・廃棄物管理者講習会（対象：減量計画書提出義務者 参加者1,200人/回×1回）

## 2 事業系ごみについての本市の課題

本市の事業系ごみは、類似団体や県内の人口が同規模の団体と比べて量が多い。その削減のためには、焼却ごみ類に含まれる紙類と厨芥類（生ごみ）の削減が必要である。

また、国においては、食物残渣の堆肥化に加え、今後、食品ロス削減や食品リサイクルの取組が強化される方向であり、食品関連事業者に対する食品ロス削減取組の普及啓発等を促進することが、地方公共団体に求められてくる。

併せて、ごみ処理手数料について、近年、全国的に値上げ傾向にあることから、今後、近隣市の動向も調査したうえで、改定について検討していく必要がある。

こうしたことを踏まえ、以下の点についての対策を行っていく必要がある。

- ① 紙類の削減、資源化
- ② 食物残渣の堆肥化、食品ロスの削減
- ③ 近隣市とのごみ処理手数料の比較検討

## 3 今後の取組み

### ① クリーンセンター搬入事業所への戸別訪問、指導啓発

<内 容> クリーンセンターへ一般廃棄物を搬入する事業者（対象…約1,700ヶ所）への訪問指導の継続と強化を行う。

- ①各事業所におけるごみ処理の実態、課題等の現状聴取
- ②「廃棄物の適正処理ガイドブック」の配布
- ③優良事業者の取組事例の紹介

<実 績> 訪問事業所数 平成25年度…475ヶ所（8月以降）  
平成26年度…475ヶ所  
平成27年度…169ヶ所（7月末時点） 計1,169ヶ所

### ② 食品ロス削減啓発パンフレットの作成と訪問指導の実施

<内 容> 食品ロス削減啓発パンフレットを作成・使用し、食品メーカー、小売業者、飲食業者等への重点的な訪問指導を実施する。

### ③ 事業者向け一般廃棄物削減セミナーの開催

<内 容> 事業活動におけるごみの減量、資源化の知識を普及させるため、ごみの減量、資源化に取り組む事業所の事例を紹介するセミナーを、排出事業所を対象として開催する。

### ④ 資源回収の対象を小規模事業所から排出される古紙類にも拡大

<内 容> 小規模事業所の古紙類（商品梱包材、資料、ミスコピーの用紙等）について、焼却ごみ類に混入して排出される量を削減するため、現在、家庭系に限っている資源回収の古紙類について、事業系（小規模事業所のみ）にも対象を拡大する。

## 将来推計人口について

## 1 推計にあたっての考え方

- ・現在の基本計画では、平成33年度人口を126,156人として推計しているが、平成26年度実績の128,603人に比べて推計が2,447人下回っているため、見直しする必要がある。
- ・現在の基本計画と同一の方法である、本市が予測する将来推計人口(国勢調査人口ベース)の増減率を基本ベースとし、住民基本台帳登録人口(住基人口)に置き換えて推計する。

## 2 積算方法

## (1)国勢調査人口の増減率の算出

- ①5年間の国勢調査人口の増減数を5で割り、前年度人口に算出した増減数を加えて算出
- ②対前年比の国勢調査人口増減率を算出

## (2)住基人口の算出

- ①国勢調査人口の増減率を住基人口増減率とする
- ②住基人口増減率を前年度の住基人口に乗じて算出

## 3 平成33年度人口

- ・上記の方法で積算した結果、平成33年度の人口は133,890人であり、以後も人口増加が続くと推計する。
- ・現在の基本計画との推計値126,156人と比べ、今回の推計値は7,734人増となる。

## 4 留意事項

- ・本市が予測する将来推計人口(国勢調査人口ベース)は現在も作業中であり、決定したものではないため、今後変更する場合があります。

## 5 将来推計人口

各年度10月1日現在

年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
住基人口	104,946	108,504	110,326	111,616	113,335	113,796	114,009	114,712	115,431	116,411	117,419	119,123	120,632	122,423	124,595	125,611
住基人口増減率		3.39%	1.68%	1.17%	1.54%	0.41%	0.19%	0.62%	0.63%	0.85%	0.87%	1.45%	1.27%	1.48%	1.77%	0.82%
国勢調査人口	106,232	109,783	111,606	115,455	117,145	117,607	117,798	118,489	121,159	123,302	125,445	127,589	129,732	130,874	133,195	134,311
(国勢調査人口増減率)		3.34%	1.66%	3.45%	1.46%	0.39%	0.16%	0.59%	2.25%	1.77%	1.74%	1.71%	1.68%	0.88%	1.77%	0.84%

実績 ← | → 推計

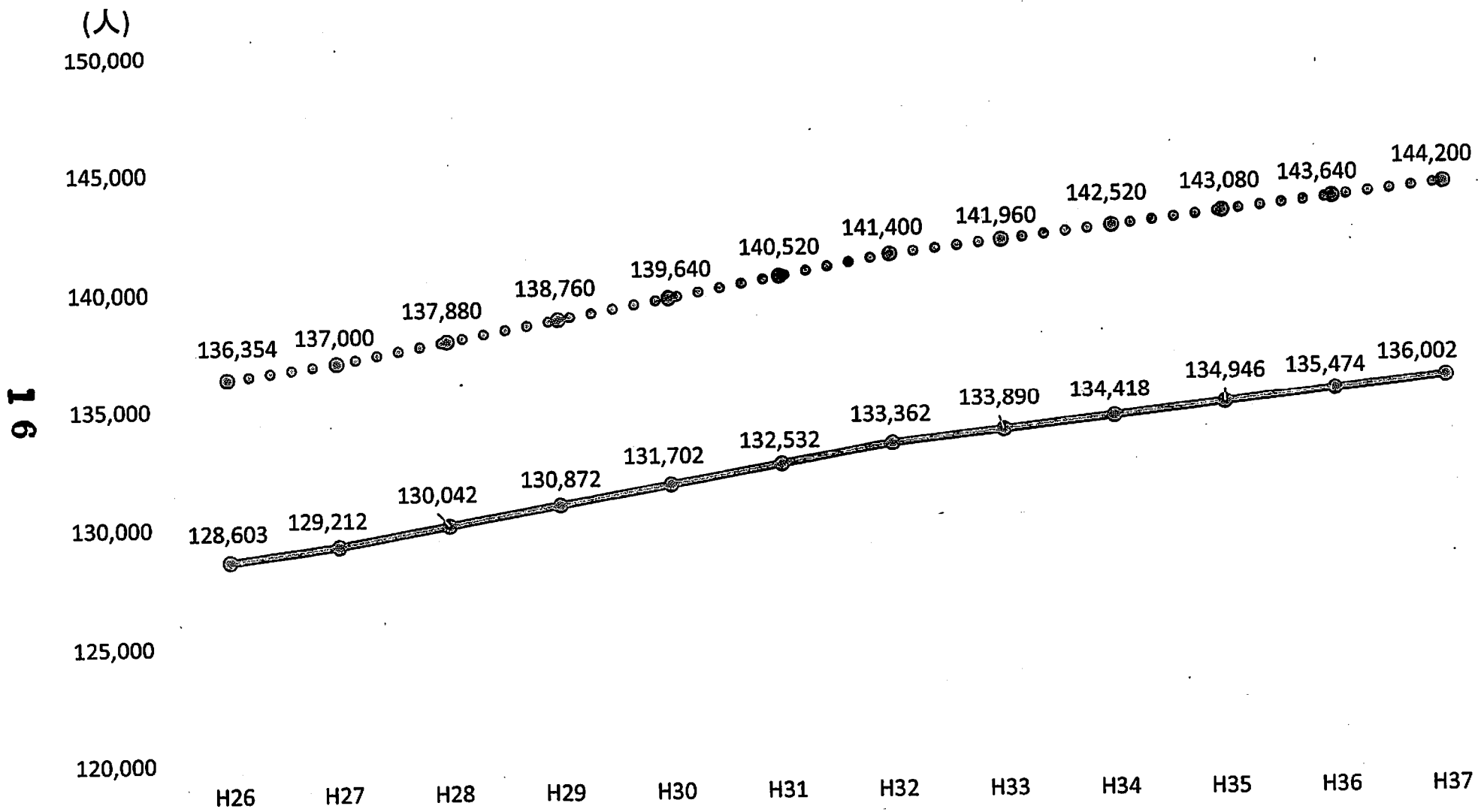
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
住基人口	126,853	128,603	129,212	130,042	130,872	131,702	132,532	133,362	133,890	134,418	134,946	135,474	136,002
住基人口増減率	0.99%	1.38%	0.47%	0.64%	0.64%	0.63%	0.63%	0.63%	0.40%	0.39%	0.39%	0.39%	0.39%
国勢調査人口	135,653	136,354	137,000	137,880	138,760	139,640	140,520	141,400	141,960	142,520	143,080	143,640	144,200
(国勢調査人口増減率)	1.00%	0.52%	0.47%	0.64%	0.64%	0.63%	0.63%	0.63%	0.40%	0.39%	0.39%	0.39%	0.39%

※平成26年度までの住基人口は実績

※平成26年度までの国勢調査人口は、実績値(調査対象年 = 赤字)



# 将来推計人口



※H26は実績

住基人口 国勢調査人口